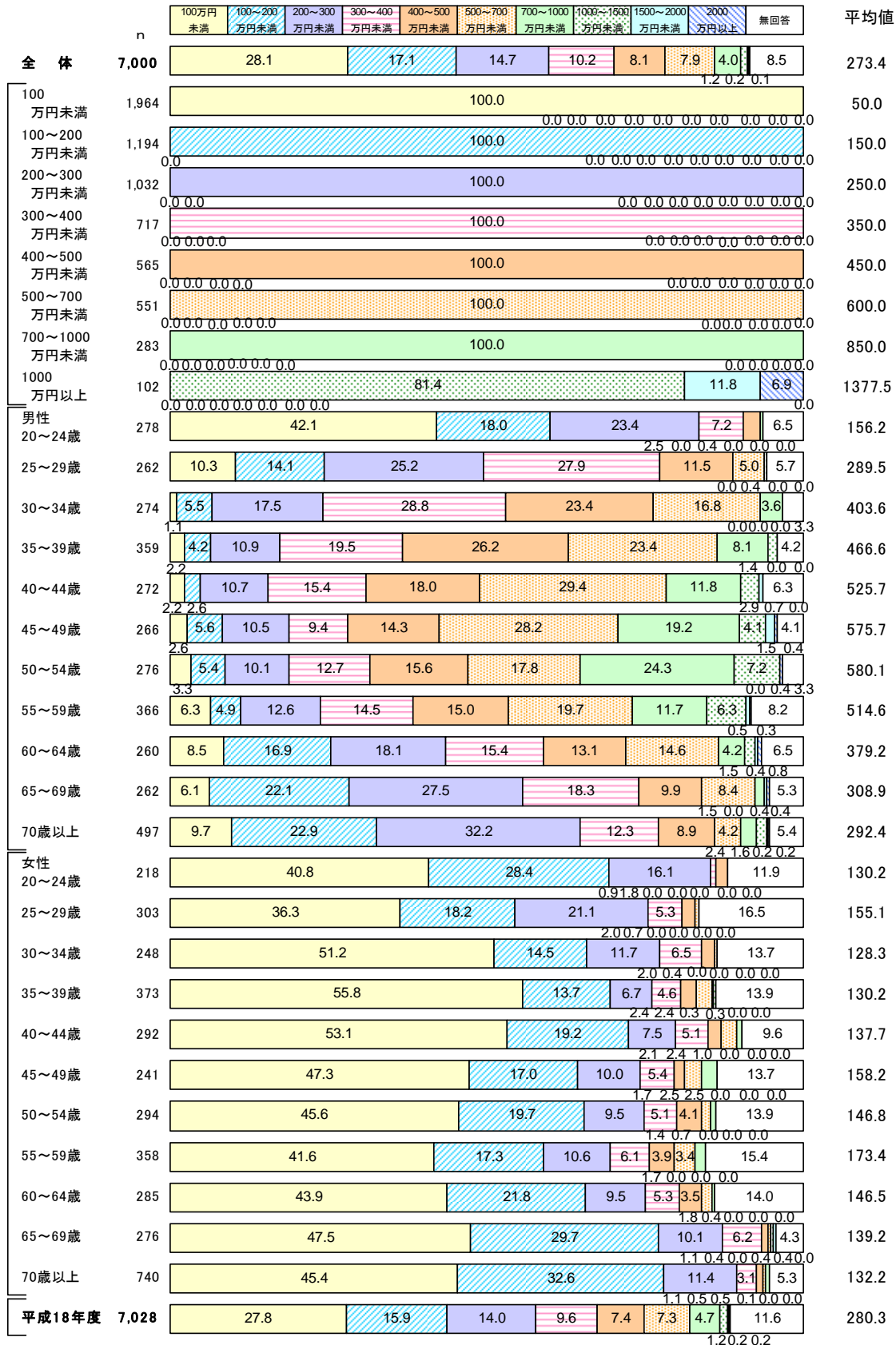


(1) 税込み年収（F6）

- 調査対象者本人の年収（税込み）は、「100万円未満」が28.1%と最も高い。
- 男性について、20～24歳は300万円未満の所得層が8割強を占めており、他の年代とは大きく異なっている。50～54歳までは年代が上がるにつれて年収も多くなるが、55歳以上は年齢が上がるほど年収が少なくなっている。一方、女性は全般的に男性に比べて低所得の割合が多く、年代による差が少ない。

図表 2-1 税込み年収（F6）／年収、性・年代別



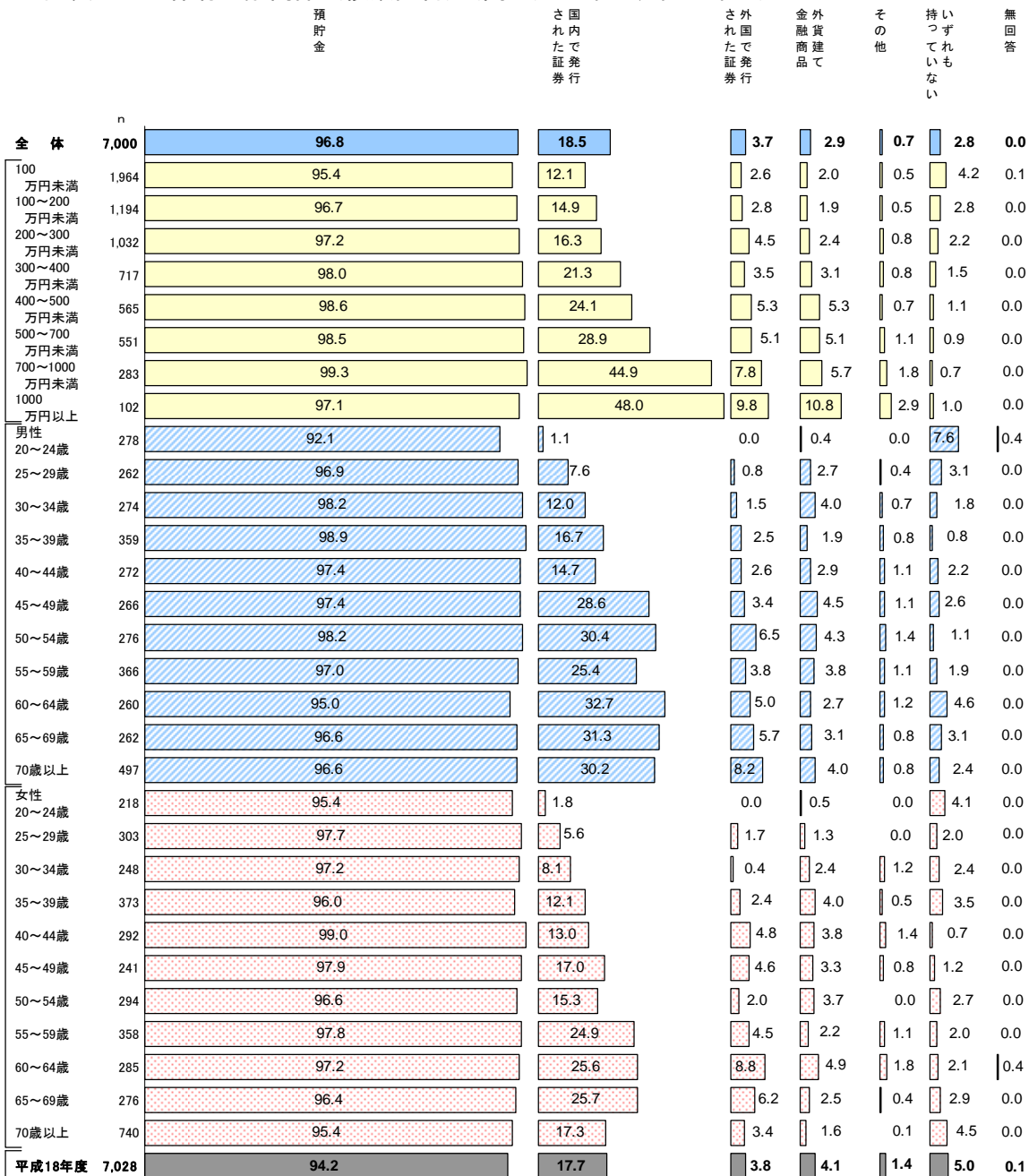
(2) 保有金融商品（複数回答）（問2）

- 現在保有率が最も高い金融商品は「預貯金」（96.8%）である。「国内で発行された証券（株式、投資信託、公社債）」は18.5%、「外国で発行された証券（株式、投資信託、公社債）」は3.7%、「外貨建て金融商品（証券を除く）」は2.9%である。前回（平成18年度調査）と比べ特に大きな変化はない。
- 「国内で発行された証券」に着目すると、年収が多いほど保有率が高く、「1,000万円以上」では48.0%に及ぶ。男性は45歳以上、女性は55歳～69歳で保有率が高い傾向。

\*この調査における金融商品の区分は以下のとおりである。

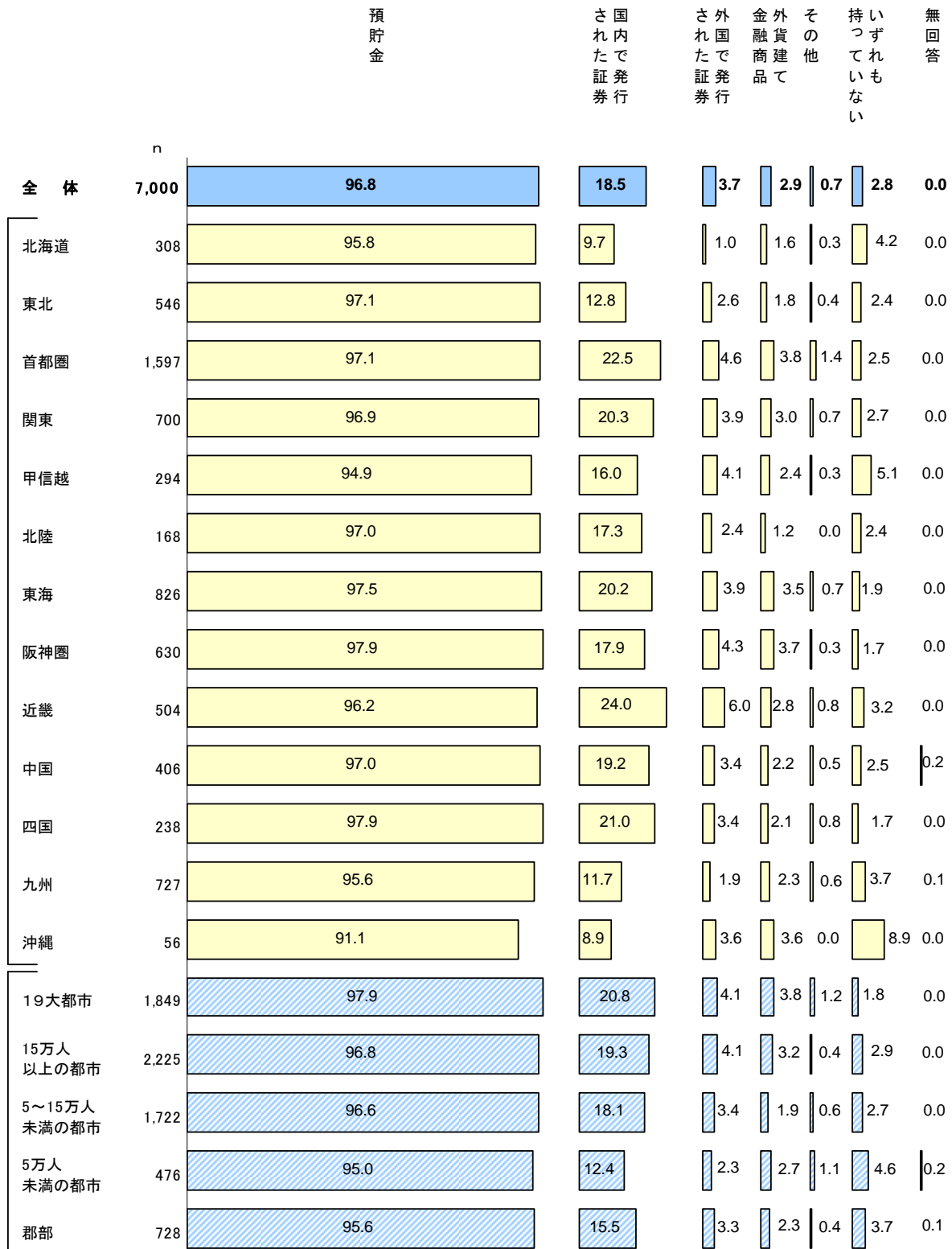
預貯金	銀行預金、ゆうちょ貯金（郵便貯金）、貸付信託、金銭信託（ビッグを含む）など
国内で発行された証券	株式（株式ミニ投資、株式累積投資、従業員持株制度を含む）、投資信託（株式投資信託、公社債投資信託、MMF、ETF、不動産投信など）、公社債（国債、地方債、社債、転換社債、金融債（ワイドを含む）、円建外債など）
外国で発行された証券	外国株式、カンントリーファンド、外貨建て債券（二重通貨債を含む）、外貨建てMMFなど外国で作られた投資信託
外貨建て金融商品	米ドル建て預金、ユーロ建て預金など（証券を除く）

図表 2-2 保有金融商品（複数回答）（問2）／年収、性・年代別



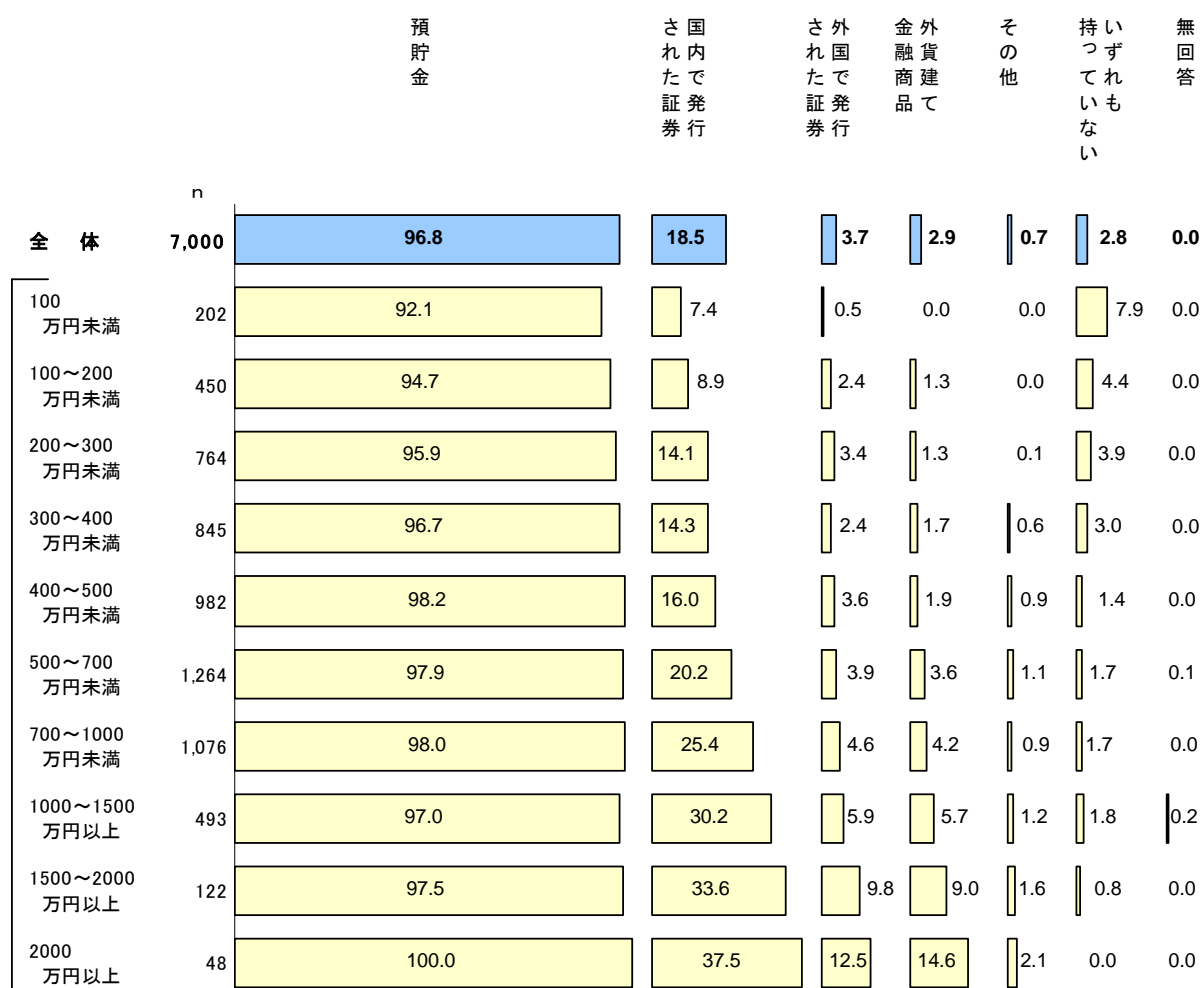
● 地域別でみると、「国内で発行された証券（株式、投資信託、公社債）」において、首都圏、近畿は全体に比べて高い傾向がみられる。

図表 2-3 保有金融商品（複数回答）（問2）／地域・都市規模別



● 世帯年収別でも個人年収別と同様の傾向で、「国内で発行された証券（株式、投資信託、公社債）」は世帯年収が多いほど保有率が高い。

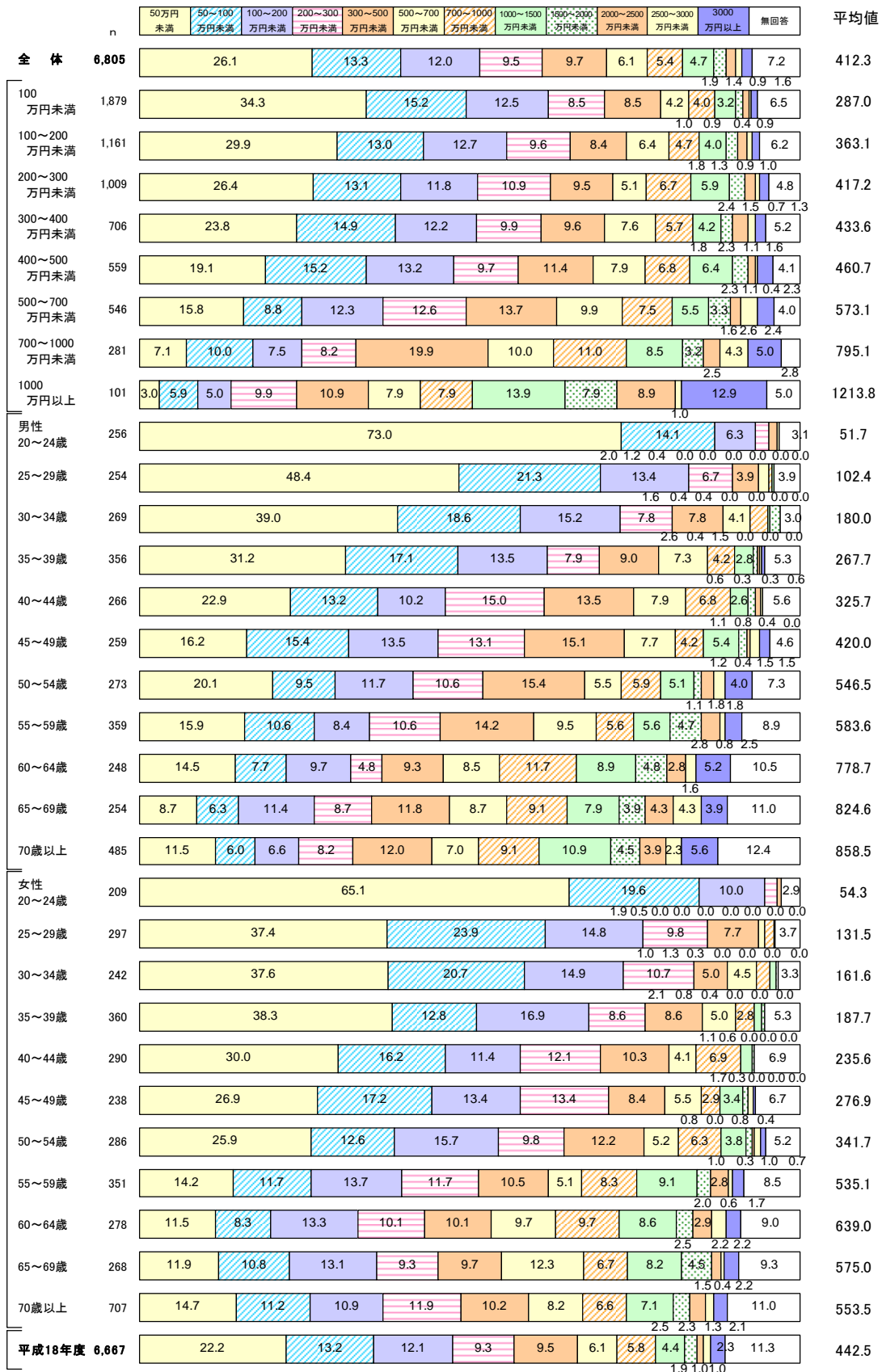
図表 2-4 保有金融商品（複数回答）（問2）／世帯年収別（F12）



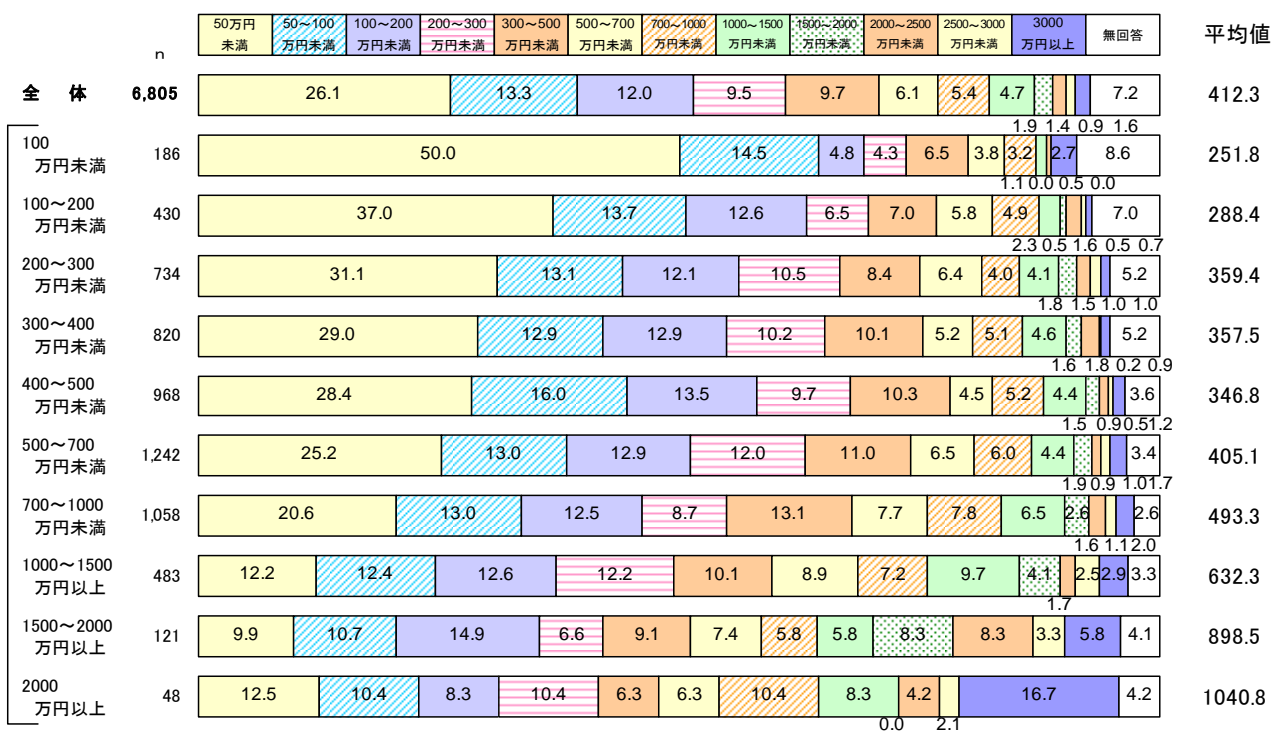
(3) 保有金融商品の合計額 (問3)

- 保有金融商品の合計額について、「50万円未満」が26.1%で最も多く、以下、「50～100万円未満」(13.3%)、「100～200万円未満」(12.0%)と続く。「200万円未満」(51.4%)の割合は、前回(47.5%)に比べ、増加している。
- 年収・年代ともに高くなるほど平均保有額も多い(女性は60～64歳が頂点)。
- また、世帯年収別でも世帯年収が多いほど平均保有額も多い傾向がみられる。

図表 2-5 保有金融商品の合計額 (問3) / 年収、性・年代別



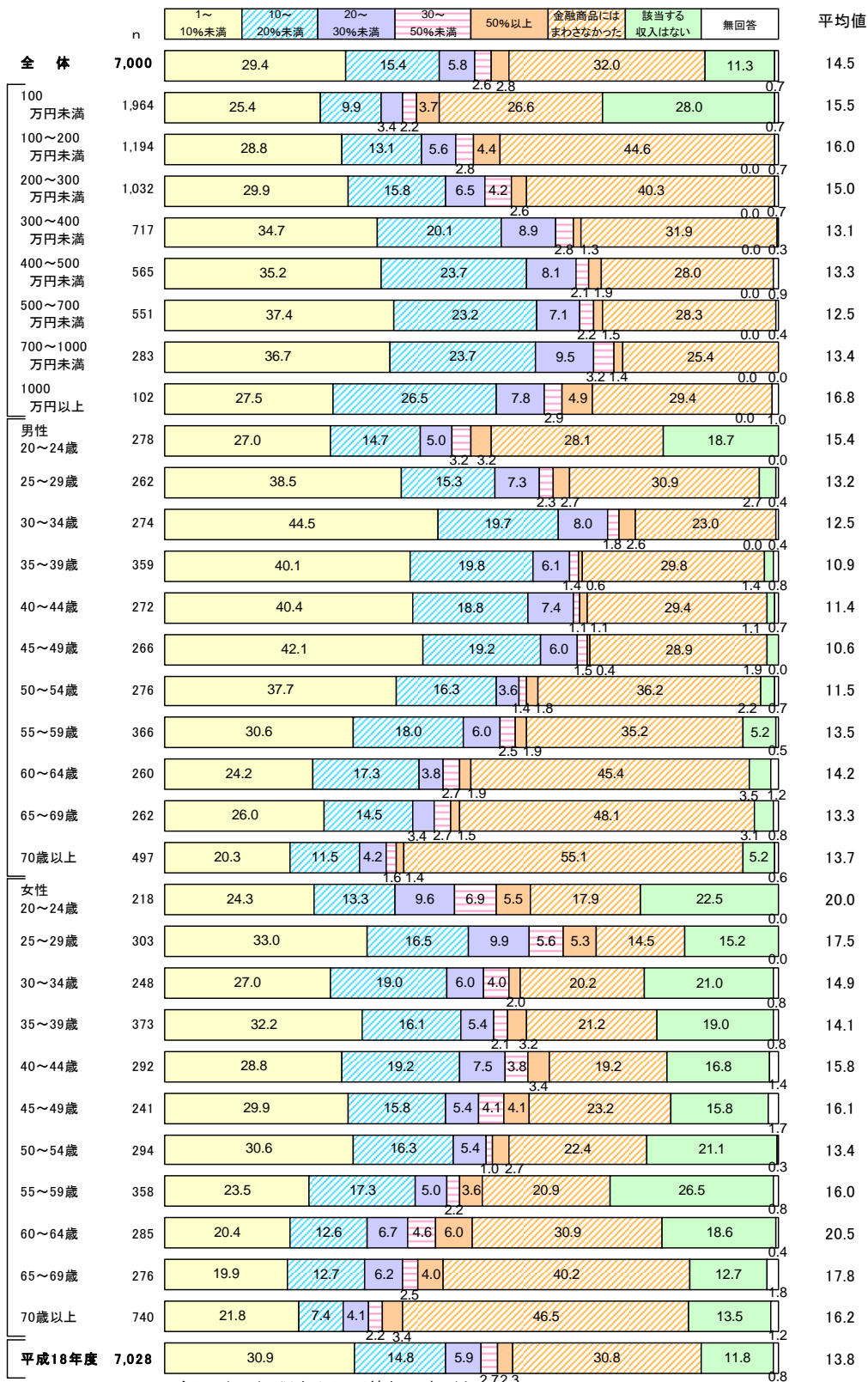
図表 2-6 保有金融商品の合計額（問3）／世帯年収別（F12）



#### (4) 月々の収入から金融商品にまわす割合（問5）

- 月々の収入の何パーセント位を金融商品にまわしているかを尋ねたところ、「金融商品にはまわさなかった」が32.0%と最も多く、まわす人の中でも「1～10%未満」（29.4%）が最も多いことから、月々の収入から金融商品にまわす割合は多くないことがわかる。この傾向は前回と同様である。
- 年収別でみると、年収が多いほど、収入を金融商品にまわしている人の割合が増える傾向である。

図表 2-7 月々の収入から金融商品にまわす割合（問5）／年収、性・年代別

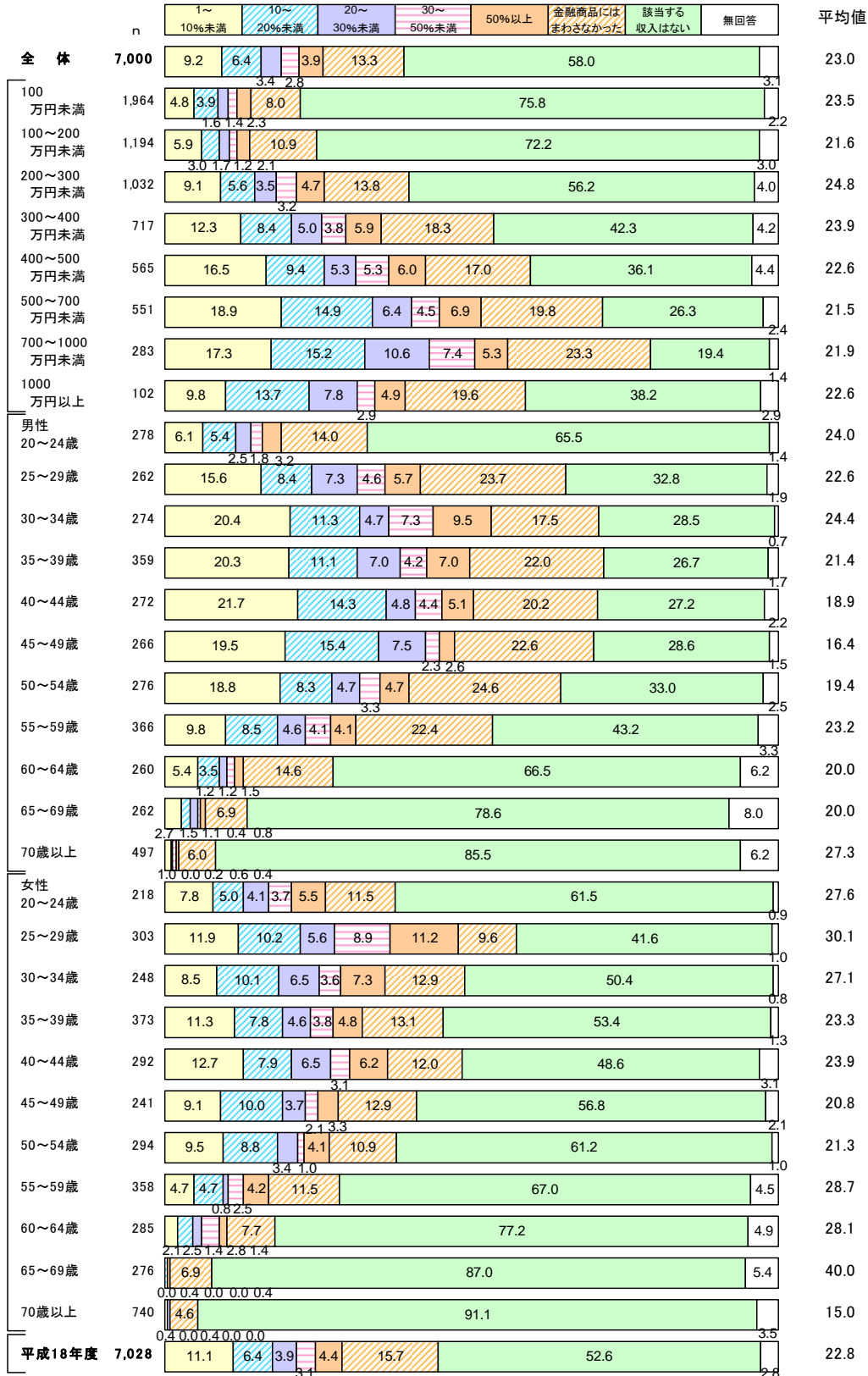


\*今回（H21）調査より下線部に変更あり。  
 前回「10%未満」、今回「1～10%未満」

(5) ボーナスから金融商品にまわす割合（問5）

- ボーナスから何パーセント位を金融商品にまわしているかを尋ねたところ、「該当する収入はない」が58.0%を占める。ボーナスなどがあっても「金融商品にはまわさなかった」が13.3%。まわした場合も「1～10%未満」（9.2%）が多い。前回と比べると「該当する収入はない」自体が増加している。
- 性別でみると、女性は、男性に比べて「該当する収入はない」が多い。

図表 2-8 ボーナスから金融商品にまわす割合（問5）／年収、性・年代別



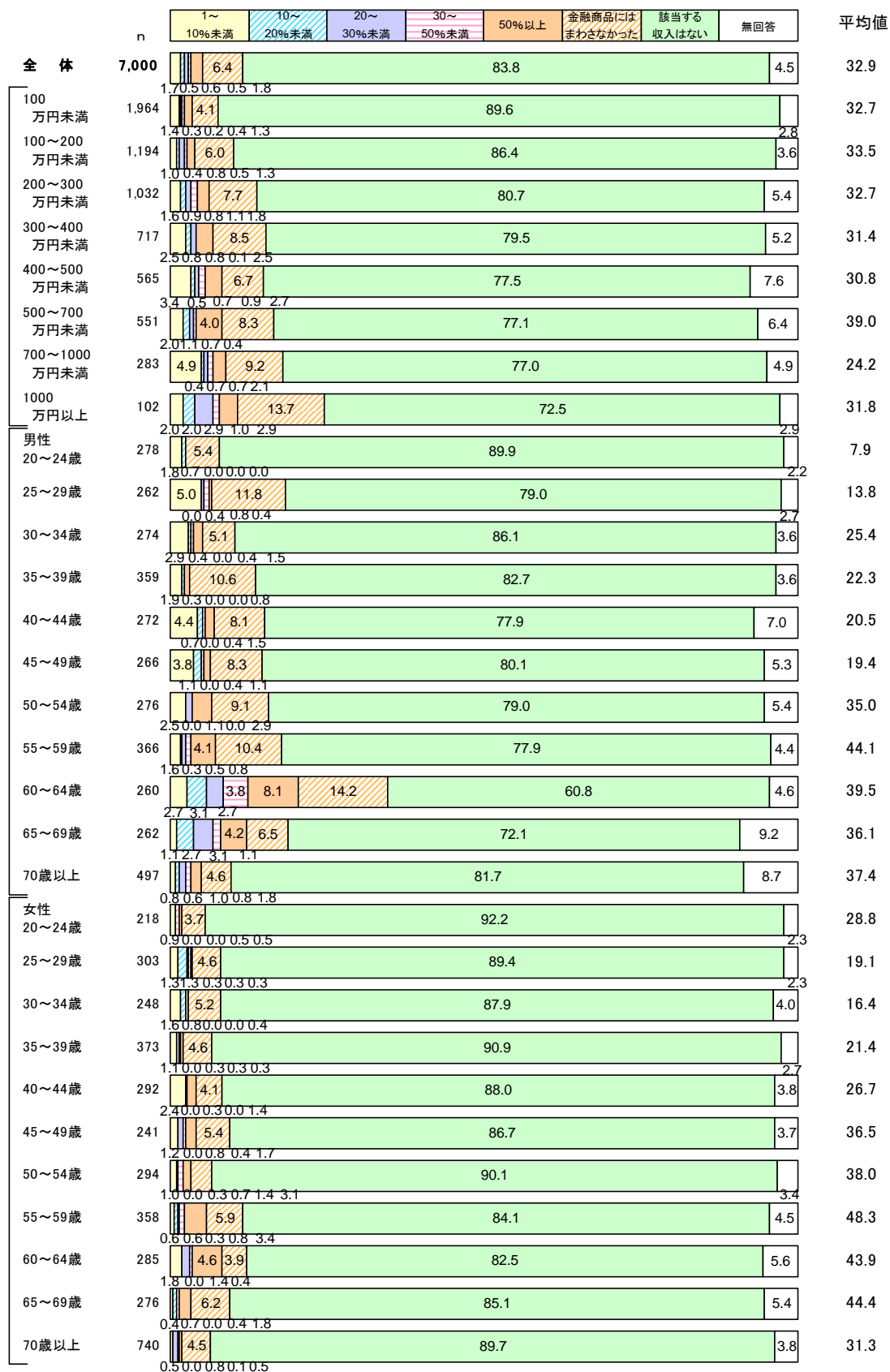
\*今回（H21）調査より下線部に変更あり。  
 前回「10%未満」、今回「1～10%未満」



(6) 退職一時金から金融商品にまわす割合（問5）

● 退職一時金から何パーセント位を金融商品にまわしているかを尋ねたところ、定年を迎える人が多い男性の60～64歳で金融商品にまわす割合が高い。

図表 2-9 退職一時金から金融商品にまわす割合（問5）／年収、性・年代別



(7) 金融商品に対する重視点 (複数回答) (問6)

- 金融商品のどのような点を重視しているか尋ねたところ、「いつでも出し入れができること」が48.1%で最も高く、以下、「元金が安全なこと」(39.0%)、「店舗が近くにあること」(35.5%)、「利回りが良いこと」(25.8%)などが上位に挙げられており、前回と同様である。
- 「元金が安全なこと」は年収が多いほど、「店舗が近くにあること」は女性で、「利回りが良いこと」は年収500万円以上で、「値上がり期待ができること」は年収1000万円以上で、「インターネットで取引できること」は男性25～54歳で、それぞれ重視する傾向がある。

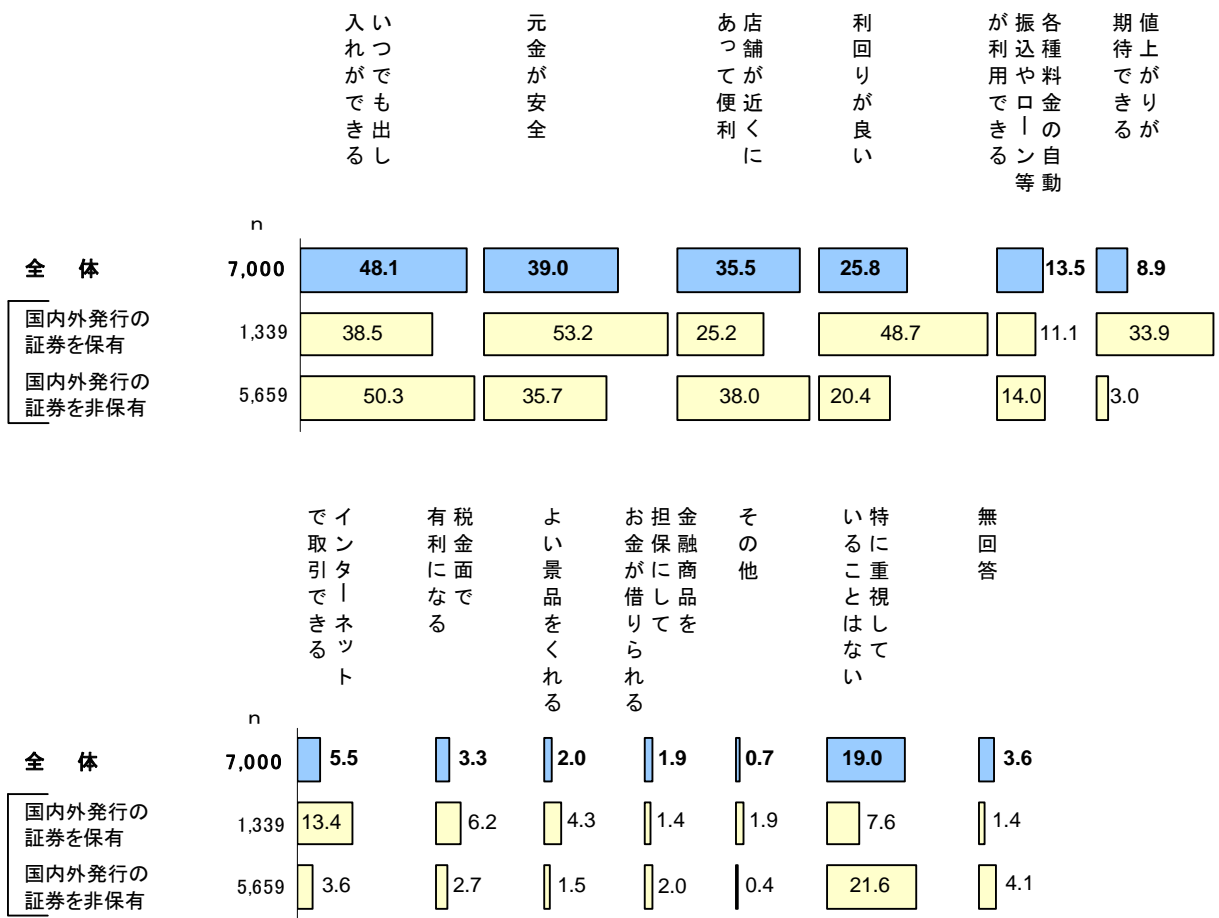
図表 2-10 金融商品に対する重視点 (複数回答) (問6) / 年収、性・年代別

	n	いつでも出し入れできる	元金が安全	店舗が近くにある	利回りが良い	振込やローンの利用ができる	各種料金の値上りが期待できる	インターネットで取引できる	税金に面する	お景品をくれる	担金が借りを	金融商品	その他	いこの重視はしてない	無回答
全体	7,000	48.1	39.0	35.5	25.8	13.5	8.9	5.5	3.3	2.0	1.9	0.7	19.0	3.6	
100万円未満	1,964	51.5	37.4	40.6	23.1	12.7	6.1	4.1	2.0	2.1	1.9	0.5	19.5	3.2	
100～200万円未満	1,194	46.9	33.7	36.7	22.5	11.0	6.9	4.0	1.8	1.8	1.5	0.3	21.2	5.4	
200～300万円未満	1,032	48.4	36.9	33.4	24.1	12.7	8.1	4.7	3.6	2.0	1.6	1.0	20.9	3.1	
300～400万円未満	717	49.7	38.5	33.9	24.7	15.1	9.8	6.1	3.1	1.5	1.3	1.1	17.6	3.1	
400～500万円未満	565	45.5	41.1	32.4	27.3	17.2	10.3	8.3	4.2	2.1	2.7	0.7	18.6	3.0	
500～700万円未満	551	43.2	47.0	30.7	36.8	16.5	15.2	8.7	7.3	2.0	2.4	0.9	14.5	2.4	
700～1000万円未満	283	40.6	54.1	29.3	39.2	15.9	18.4	11.7	8.8	2.8	3.5	1.4	13.8	1.8	
1000万円以上	102	41.2	43.1	22.5	38.2	10.8	28.4	8.8	9.8	4.9	4.9	2.0	10.8	2.9	
男性															
20～24歳	278	46.0	21.9	28.4	10.4	9.7	4.0	6.5	0.7	2.2	0.4	0.0	36.3	2.5	
25～29歳	262	46.2	24.4	30.5	17.9	8.0	3.8	11.8	1.5	1.9	1.1	0.4	30.9	2.3	
30～34歳	274	42.7	32.5	30.7	27.4	12.0	6.6	9.9	2.2	0.7	0.4	0.7	20.4	2.9	
35～39歳	359	39.0	38.4	29.8	25.6	13.6	10.3	11.7	3.3	2.8	0.8	1.1	19.5	3.1	
40～44歳	272	40.8	37.9	29.8	31.3	18.0	7.7	9.6	2.6	1.8	2.6	0.7	21.3	2.2	
45～49歳	266	47.4	45.9	33.1	33.5	12.4	10.5	7.5	7.1	1.9	0.8	0.8	16.9	4.1	
50～54歳	276	38.8	48.6	30.1	35.5	11.6	16.7	10.5	7.2	2.2	2.5	0.7	18.5	1.1	
55～59歳	366	47.8	42.9	27.9	28.7	20.8	13.7	3.0	6.3	1.4	3.6	0.3	19.1	3.3	
60～64歳	260	44.2	40.8	30.0	33.5	14.2	19.2	4.6	3.8	1.5	3.5	1.5	17.7	2.3	
65～69歳	262	49.2	46.9	29.4	32.1	13.4	14.5	4.6	5.7	1.9	0.8	0.0	18.3	3.8	
70歳以上	497	38.6	41.0	26.2	22.5	11.9	12.3	3.0	4.0	2.0	1.2	0.8	20.7	7.0	
女性															
20～24歳	218	52.8	24.8	42.7	11.9	11.9	4.1	6.4	0.5	2.3	0.5	0.5	26.1	3.7	
25～29歳	303	55.1	27.1	46.9	20.8	10.6	4.3	7.6	0.7	1.3	0.7	1.0	18.5	3.6	
30～34歳	248	50.8	30.6	46.8	20.2	11.3	3.6	6.0	2.4	2.8	0.4	0.4	15.3	1.6	
35～39歳	373	52.8	35.7	45.8	28.4	10.2	5.9	7.8	1.9	1.6	1.9	0.5	16.9	2.4	
40～44歳	292	55.1	43.5	42.5	32.5	15.8	7.9	5.5	3.1	3.8	2.1	1.4	12.7	4.1	
45～49歳	241	61.8	46.5	44.8	28.2	20.7	8.7	5.8	3.3	1.2	3.7	0.8	7.5	1.2	
50～54歳	294	53.7	42.2	43.5	29.3	19.0	7.5	1.7	3.7	2.4	3.4	1.4	15.0	2.7	
55～59歳	358	51.1	45.8	39.7	30.2	19.6	8.4	3.1	3.1	2.0	3.6	1.1	12.0	3.6	
60～64歳	285	54.0	50.9	40.4	27.0	15.1	11.6	1.4	3.5	2.1	3.9	0.4	10.9	3.9	
65～69歳	276	51.1	46.7	37.7	29.0	14.1	8.3	1.4	3.6	1.8	3.3	0.0	16.3	4.7	
70歳以上	740	47.7	38.4	34.2	19.5	8.8	6.6	0.8	2.7	2.2	1.5	0.7	22.6	6.2	
平成18年度	7,028	48.8	40.7	38.2	23.6	14.6	9.2	5.1	3.5	3.6	2.0	0.7	19.3	1.5	

\*今回 (H21) 調査より下線部に変更あり。  
 前回「よいサービス品をくれること」、今回「よい景品をくれること」

- 金融商品に対する重視点は、証券保有者と非保有者とは傾向が異なり、証券保有者が「元金が安全なこと」（53.2%）、「利回りが良いこと」（48.7%）、「値上がり期待できること」（33.9%）といった金融商品運用時のメリットであるのに対し、非保有者は「いつでも出し入れができること」（50.3%）、「店舗が近くにあること」（38.0%）といった利便性を重視している。また「特に重視していることはない」は保有者の7.6%に対し、非保有者は21.6%である。
- 保有金融商品の合計額（問3）との関係を見ると（注：問3は金融保有者ベースなので、サンプル数及び回答割合が異なる）、保有額が多いほど「元金が安全なこと」、「利回りが良いこと」、「値上がり期待できること」が高くなっている。

図表 2-11 金融商品に対する重視点（複数回答）（問6）／証券の保有状況別（問2）



図表 2-12 金融商品に対する重視点（複数回答）（問6）／保有金融商品の合計額別（問3）

